

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3410

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3413

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期第1四半期 連結累計期間	第35期第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	230,491	232,811	1,385,671
経常損失 () (千円)	69,929	56,426	175,798
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	68,348	45,356	156,375
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,403	57,864	190,637
純資産額 (千円)	985,020	1,153,861	964,625
総資産額 (千円)	1,461,908	1,581,575	1,536,543
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	14.68	8.49	32.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	63.5	52.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益や雇用環境の改善等を背景に回復基調で推移しておりますが、人手不足による人件費上昇や海外の政治・経済情勢により不透明感が増しております。

一方、当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略が掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた戦略分野の筆頭に「健康・医療・介護」が掲げられ、ICTを活用した医療サービス具体化への期待が高まってきております。

また、GEOソリューション事業分野において、国土交通省は、土木測量分野等の生産性を飛躍的に高める目的で「i-Construction」を推進し、やはりICTが戦略の中心に置かれておりますが、とくにUAV（小型無人航空機）に大きな役割を担わせる戦略となっております。

このような環境下で、当社グループの主力事業である「ヘルスケアソリューション事業」セグメントでは、前年度期初より注力してきた営業体制強化策の進捗により、PACS（医療画像保管・配信・表示システム）、ConnectioRIS（放射線部門情報システム）等の今期売上を予定する受注及び商談は概ね計画に沿った進捗となっております。

循環器分野での新規事業展開を視野に、ソフトウェア開発と保険適用認可を得た「不整脈検査用ウェアラブル心電計（duranta）」は、第2四半期より予定する出荷の積極的な拡大に向けた準備が完了しております。

「ウェブ・サービス事業」セグメントにおきましては、設立から3年で事業黒字化を目指す連結子会社の第2事業年度にあたり、自由診療クリニックへの営業展開を拡大する一方で、自社ポータルサイト周知のための広告宣伝を強化するため、経費計上が先行しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高232百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失53百万円（前年同期は62百万円の損失）、経常損失56百万円（同69百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円（同68百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「医療画像事業」としていた報告セグメントの名称を「ヘルスケアソリューション事業」に変更しております。同じく「衛星画像事業」としていた報告セグメントの名称を「GEOソリューション事業」に変更しております。これらは事業内容により合致した表現とするための名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第1四半期連結累計期間は、売上高197百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益14百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

「医療画像システム商品」の価格競争は継続した加速傾向にありますが、大型営業案件の稼働と、前期より取り組んでいたモダリティメーカーとの協業の成果が開始したこと、ヘルスケアソリューション事業全体の収益は改善する結果となりました。

一方、在宅医療・介護福祉分野の新規事業として出発した「duranta（テレメトリー式心電送信機）」事業は、「不整脈検査用ウェアラブル心電計」としての事業領域拡大を展望し、販売開始に向けたソフトウェア開発に注力してまいりました。第2四半期からの販売開始による収益貢献を見込んでおります。

GEOソリューション事業

GE0ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間は、売上高35百万円（前年同期比53.0%増）、営業利益4百万円（同26.4%減）となりました。

Fieldspec4（携帯型分光放射計）の販売が好調であったことに加え、国内のUAV運用の増加を背景にPix4Dmapper（UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）の販売は前期より着実に成長していること等、当セグメントの売上は大きく伸長しました。

一方、日本国内におけるPix4Dmapperのシェア拡大を加速させる目的で、戦略的な販売価格の見直しを行ったことにより、営業利益は減益となりました。

ウェブ・サービス事業

ウェブ・サービス事業の当第1四半期連結累計期間は、売上高0百万円（前年同期の売上高 - 百万円）、営業損失25百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

自由診療医科分野の予約・検索サイト事業により構成され、核となるポータルサイト第一弾「Dr.Times」を前年度にリリースし、営業活動をスタートしました。その後ポータルサイトの第二弾「CLINIKE」を平成29年10月にリリースしましたが、自由診療クリニックへの営業展開を拡大する一方で、自社ポータルサイト周知のための広告宣伝を強化したため、経費計上が先行する結果となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,411百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。これは、現金及び預金が264百万円増加し、受取手形及び売掛金が253百万円減少したこと等によります。

固定資産は、167百万円（同7.7%増）となりました。これは、工具、器具及び備品が3百万円、無形固定資産のその他が9百万円増加したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,581百万円（同2.9%増）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、260百万円（前連結会計年度末比34.2%減）となりました。これは、買掛金が121百万円減少したこと等によります。

固定負債は、166百万円（同4.9%減）となりました。これは、長期借入金が8百万円減少したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、427百万円（同25.2%減）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,153百万円（前連結会計年度末比19.6%増）となりました。これは、資本金が124百万円、資本剰余金が124百万円増加し、利益剰余金が45百万円減少したこと等によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,721,100	5,721,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,721,100	5,721,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日(注)	700,000	5,721,100	124,085	1,417,902	124,085	560,900

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,945,100	49,451	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,021,100		
総株主の議決権		49,451	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区新宿六丁目 27番30号	74,500		74,500	1.48
計		74,500		74,500	1.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、水都有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,703	976,026
受取手形及び売掛金	631,981	378,773
商品	9,032	7,069
仕掛品	13,136	29,366
貯蔵品	157	1,741
その他	18,491	24,619
貸倒引当金	5,993	5,903
流動資産合計	1,378,509	1,411,692
固定資産		
有形固定資産	36,983	39,649
無形固定資産		
ソフトウェア	51,022	51,469
その他	24,981	34,371
無形固定資産合計	76,003	85,840
投資その他の資産	42,240	41,757
固定資産合計	155,228	167,247
繰延資産	2,806	2,634
資産合計	1,536,543	1,581,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,364	102,974
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	56,419	45,260
未払法人税等	9,655	4,287
製品保証引当金	8,450	6,121
その他	83,461	88,038
流動負債合計	396,550	260,882
固定負債		
社債	7,700	7,700
長期借入金	164,065	155,371
退職給付に係る負債	2,665	2,986
その他	936	773
固定負債合計	175,367	166,831
負債合計	571,918	427,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,816	1,417,902
資本剰余金	436,814	560,900
利益剰余金	817,495	862,851
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	801,186	1,004,001
新株予約権	1,701	630
非支配株主持分	161,737	149,229
純資産合計	964,625	1,153,861
負債純資産合計	1,536,543	1,581,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	230,491	232,811
売上原価	172,191	151,121
売上総利益	58,300	81,689
販売費及び一般管理費	120,728	135,362
営業損失()	62,428	53,672
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	150	150
その他	45	80
営業外収益合計	199	238
営業外費用		
支払利息	936	859
社債利息	58	38
為替差損	701	6
支払手数料	2,058	1,915
新株予約権発行費	3,830	-
その他	114	171
営業外費用合計	7,700	2,992
経常損失()	69,929	56,426
税金等調整前四半期純損失()	69,929	56,426
法人税、住民税及び事業税	1,474	1,437
法人税等合計	1,474	1,437
四半期純損失()	71,403	57,864
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,055	12,507
親会社株主に帰属する四半期純損失()	68,348	45,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	71,403	57,864
四半期包括利益	71,403	57,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,348	45,356
非支配株主に係る四半期包括利益	3,055	12,507

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	11,561千円	10,771千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が124,085千円、資本剰余金が124,085千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,417,902千円、資本剰余金が560,900千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソ リユーション 事業	GEOソ リユーション 事業	ウェブ・サー ビス事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	207,384	23,107	-	230,491	-	230,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	207,384	23,107	-	230,491	-	230,491
セグメント利益又は損失()	14,176	6,787	2,215	9,604	52,824	62,428

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用52,824千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間に、自由診療医科分野の予約・検索サイト運営を主業とする株式会社イメージワンゼロットを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「ウェブ・サービス事業」を追加いたしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソ リユーション 事業	GEOソ リユーション 事業	ウェブ・サー ビス事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	197,423	35,345	42	232,811	-	232,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	197,423	35,345	42	232,811	-	232,811
セグメント利益又は損失()	14,161	4,995	25,285	6,129	47,543	53,672

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用47,543千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「医療画像事業」としていた報告セグメントの名称を「ヘルスケアソリユーション事業」に変更しております。同じく「衛星画像事業」としていた報告セグメントの名称を「GEOソリユーション事業」に変更しております。これらは事業内容により合致した表現とするための名称の変更であります。

り、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円68銭	8円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	68,348	45,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	68,348	45,356
普通株式の期中平均株式数(株)	4,656,600	5,344,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

水都有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 川 幸 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。